



2023年3月期

第2四半期 決算説明資料

2022年 10月31日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電気設備工事会社 』

内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド

オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受電室、発電、動力、照明、通信情報、監視・制御
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ
事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

▶ 事業フィールド

各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
幅広い技術で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売



つないだら何が起ころ!?
情報・エネルギー・技術を未来へつなぐ
弘電社のソリューション



1. 連結経営成績 [総括]

経営成績 ハイライト

- 売上高 **146億円**：工事受注高の回復により**前年比増加**、進行基準工事出来高減により期首予想未達
- 経常利益 Δ **2.2億円**：黒字確保施策を展開するも、施工体制強化に向けた投資により黒字化未達成
- 工事手持高 **185億円**：工事手持高は、**工事受注高増加**により前年同期比+18億円

単位：百万円	2020年度	2021年度		2022年度				変動		
	2Q累計実績	2Q累計実績 (a)	1Q単独	2Q単独	期首業績予想 (b)	2Q累計実績 (c)	1Q単独	2Q単独	前年比 (c-a)	予想比 (c-b)
売上高	14,460	13,285	6,343	6,942	16,000	14,622	6,231	8,391	1,337	Δ 1,378
営業利益	254	Δ 60	Δ 67	7	0	Δ 285	Δ 462	177	Δ 225	Δ 285
%	1.8	Δ 0.5	Δ 1.1	0.1	0.0	Δ 1.9	Δ 7.4	2.1	Δ 1.5	Δ 1.9
経常利益	302	Δ 42	Δ 34	Δ 8	30	Δ 217	Δ 426	209	Δ 175	Δ 247
%	2.1	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.1	0.2	Δ 1.5	Δ 6.8	2.5	Δ 1.2	Δ 1.7
当期純利益	193	Δ 51	Δ 39	Δ 12	10	Δ 169	Δ 315	146	Δ 118	Δ 179
%	1.3	Δ 0.4	Δ 0.6	Δ 0.2	0.1	Δ 1.2	Δ 5.1	1.7	Δ 0.8	Δ 1.2
総資産	26,753	27,552				27,767			215	
純資産	17,403	18,236				18,092			Δ 144	
自己資本比率 %	64.8	65.9				64.9			Δ 1.0	
借入金 (除リース負債)	680	660				560			Δ 100	
借入金比率 %	2.5	2.4				2.0			Δ 0.4	
フリーキャッシュフロー	1,148	292				293			1	
工事手持高 (連結)	17,828	16,710				18,514			1,804	

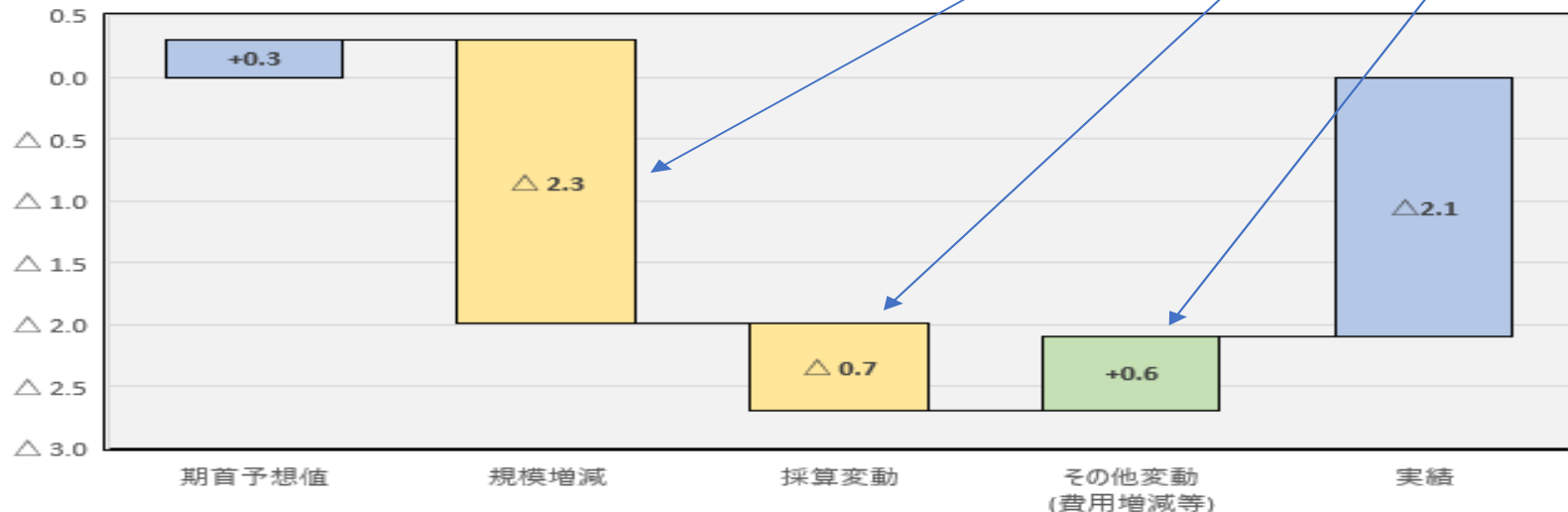
1 - ②. 連結経営成績 [業績予想値比 損益変動分析]

変動分析 ハイライト

- コロナ影響を強く受けた2021年度に対し、民間非住宅投資・建築改修分野の投資回復が見られるが上期では**部材の納期遅延等**による**進行基準工事の出来高減**により期首予想利益を確保できず
- 売上規模の減／案件変動により売上総利益が減**となったが、費用の減により利益悪化幅を圧縮

単位：億円,%	期首予想値		業績修正 10/17		実績		変動(対期首)		
	期首予想値	業績修正 10/17	実績	変動(対期首)	規模増減	案件採算	費用増減他		
売上高	160.0	145.0	146.2	△ 13.8	△ 13.8				
売上総利益	23.4	20.2	20.4	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.7			
%	16.6%	14.0%	14.0%	△ 2.6%					
期間費用(発生)	23.6	23.1	23.3	△ 0.3			+0.3		
営業外収益他	0.5	0.7	0.7	+0.2			+0.2		
経常利益	0.3	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.7	+0.6		
利益率	0.1%	△ 1.5%	△ 1.5%	△ 1.6%					

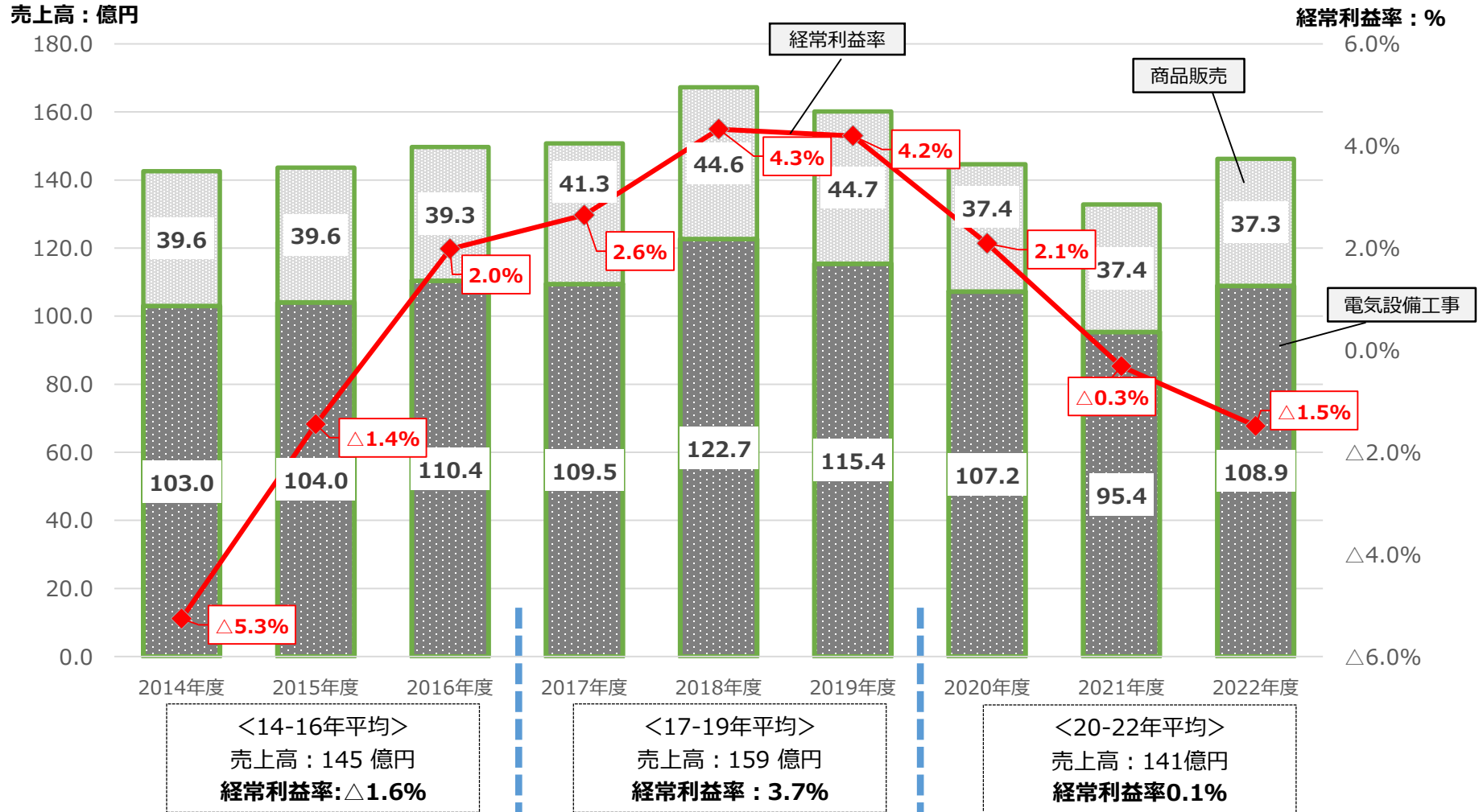
<経常利益変動の内訳>



2. 売上高・経常利益率の推移 [2Q累計業績]

業績推移 ハイライト

- 売上高：売上高は2018年度をピークに減収傾向であったが、工事受注高増に伴い**対前年比増に転じる**
- 経常利益：規模増であるが個別案件変動と施工体制強化に向けた投資により、黒字化未達成
⇒ 事業基盤の構築と成長戦略を着実に展開し、中長期視点での成長性・収益性の改善を図る



3. セグメント情報

セグメント ハイライト

- 電気設備工事：前年同期比14億円増収となるも、費用増の影響によりセグメント利益は4.2億円(前年同期比微減)
- 商品販売：商材納期遅延の影響により、売上△0.6億円、セグメント利益△0.4億円(前年同期比)
- 全体では売上高増となるも、費用増(体制強化に向けた投資)により利益は減少

単位：百万円		2021年度			2022年度			変動 [b - a b / a]			
		1Q	2Q	2Q累計 a	1Q	2Q	2Q累計 b	1Q	2Q	2Q累計	指数
電気設備 工事	売上高	4,501	5,040	9,541	4,567	6,327	10,894	66	1,287	1,353	114
	セグメント利益	242	198	440	△ 54	470	416	△ 296	272	△ 24	95
	%	5.4%	3.9%	4.6%	△1.2%	7.4%	3.8%	△6.6%	3.5%	△0.8%	
商品 販売	売上高	1,871	1,942	3,814	1,697	2,059	3,756	△ 174	117	△ 58	98
	セグメント利益	44	93	137	3	97	100	△ 41	4	△ 37	73
	%	2.4%	4.8%	3.6%	0.2%	4.7%	2.7%	△2.2%	△0.1%	△0.9%	
財務諸表 計上額	売上高	6,343	6,942	13,285	6,231	8,391	14,622	△ 112	1,449	1,337	110
	セグメント利益	△ 55	△ 5	△ 60	△ 462	177	△ 285	△ 407	182	△ 225	△ 475
	%	△0.9%	△0.1%	△0.5%	△7.4%	2.1%	△1.9%	△6.5%	2.2%	△1.5%	

注：① 上表は、「セグメント情報」より作成

② 商品販売にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、損益計算書に計上する商品売上高とは一致しない。

4. 貸借対照表 [連結]

貸借対照表 ハイライト

- 2022年度上期末 総資産残高は **278億円** [前年度末比7億円減]
- 手許流動性残高は大型案件の進捗により若干低下するも**89億円の高水準を維持**

連結BS 単位：百万円	期末残高							
	2020年度		2021年度		2022年度		変動	
	4Q末	1Q末	2Q末(a)	4Q末(b)	1Q末	2Q末(c)	(c)-(b)	(c)-(a)
流動資産	20,875	22,480	21,908	22,734	20,588	21,958	△ 776	50
現金預金	1,541	1,361	1,479	1,594	1,538	1,620	26	141
売掛債権	12,187	9,756	9,902	12,032	9,317	11,442	△ 590	1,540
短期貸付金	6,475	10,570	9,676	8,057	8,445	7,314	△ 743	△ 2,362
固定資産	8,359	5,528	5,643	5,725	5,932	5,809	84	166
有形固定資産	1,291	1,287	1,274	1,261	1,256	1,252	△ 9	△ 22
投資その他の資産	6,804	3,872	3,908	3,840	3,995	3,965	125	57
資産合計	29,234	28,008	27,552	28,460	26,521	27,767	△ 693	215
流動負債	10,105	9,263	8,820	9,427	8,155	9,188	△ 239	368
買掛債務	7,359	6,550	6,561	7,104	5,989	6,813	△ 291	252
短期借入金	680	660	660	560	560	560	0	△ 100
未払法人税	214	31	65	37	48	48	11	△ 17
固定負債	464	479	494	488	472	486	△ 2	△ 8
退職給付に関する負債	0	104	116	116	107	117	1	1
負債計	10,570	9,742	9,315	9,915	8,628	9,674	△ 241	359
純資産計	18,649	18,266	18,236	18,544	17,893	18,092	△ 452	△ 144
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0	0
利益剰余金	15,739	15,309	15,298	15,660	14,954	15,101	△ 559	△ 197

単位：百万円	2021年度		2022年度	
	2Q累計 a	年間	2Q累計 b	b - a
期首現金	1,180	1,180	1,112	△ 68
営業CF	659	△ 589	△ 433	△ 1,092
投資CF	△ 366	986	726	1,092
フリーCF	292	396	293	1
財務CF	△ 422	△ 534	△ 402	20
その他	39	70	74	35
期末現金	1,089	1,112	1,077	△ 12

- ◇ 大型案件の支出が先行し、営業CFが悪化、期末に向け、支出済案件の売掛金回収を促進し、CFバランスの改善を進める。
- ◇ 期末現金残高は10.8億円と前年2Q末と同水準
- ◇ 貸付金を含む手許流動性残高は前年度末比で減少するも89億円と高水準
- ◇ 事業環境変化が大きい中、従来以上に資金管理に留意した運営を行うが、持続的成長に向けた投資は積極的に実施
⇒ 財務の健全性を維持しつつ成長分野及び事業／経営基盤強化への投資は継続

現預金	1,541	1,361	1,479	1,594	1,538	1,620	26	141
貸付金(短期・長期)	9,475	10,570	10,570	8,057	8,445	7,314	△ 743	△ 3,256
手許流動性	11,016	11,931	12,049	9,651	9,983	8,934	△ 717	△ 3,115

5-①. 連結業績予想 [事業環境認識]

事業環境 ハイライト

- 2022年度：建設投資は回復傾向で推移、直近では前年実績を上回る回復を予想
- 2023年度：民間投資が前年比増加の見込
⇒ 2022年度下期以降引き続き改修分野等での提案営業に注力し、需要の更なる掘り起こしを図る

(1) 建設投資の推移 [除、住宅投資・土木投資]

建設投資の推移 [除、住宅・土木]

単位：億円	2020年度 実績	2021年度 実績見込 a	2022年度見通し推移					2023年度 見通	時系列指数 [前年比]		
			22年1月 b	22年4月	22年7月 c	前回比 c/b	前年比 c/a		21年	22年	23年
政府建設投資	41,600	40,700	39,000	38,700	39,800	102.1	97.8	39,800	97.8	97.8	100.0
民間非住宅投資	105,200	108,200	118,000	115,100	118,400	100.3	109.4	124,500	102.9	109.4	105.2
民間建築改修	58,600	60,800	63,400	63,400	61,900	97.6	101.8	63,800	103.8	101.8	103.1
名目建設投資計	205,400	209,700	220,400	217,200	220,100	99.9	105.0	228,100	102.1	105.0	103.6

出典：国土交通省「建設投資見通し」・建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」から当社事業関連分野の投資を抜粋

(2) 主要産業の需給動向

主要産業の需要動向 [当社顧客の事業環境]

	向こう半年から1年の展望	景況感		
		22年3月	22年6月	22年9月
鉄鋼	◇ 建設向けは下期に増加見込みも、自動車向けの回復遅れ在庫調整で伸び悩み	➡	➡	➡
自動車	◇ グローバル需要は横ばい、半導体不足による供給力低下。景気減速による需要低下懸念	➡	➡	➡
エレクトロニクス	◇ 半導体は世界経済減速による需要軟化、伸び率が急低下する懸念あり	➡	➡	➡
不動産 [オフィス]	◇ リモートワークに伴うオフィス機能見直しの動向は継続傾向、賃料下落傾向も続く	➡	➡	➡
小売	◇ サービス消費は回復を見せる一方、物価高等による消費マインド低下の影響あり	➡	➡	➡
電力	◇ 国内需要は、前年と比べ寒さが厳しく暖房需要増、非化石電源比率上昇傾向	➡	➡	➡

出典：みずほ銀行産業調査部「主要産業の需給動向と短期見通し」から当社事業関連産業分野を抜粋

- ① 22年度の政府建設投資については厳しさが残るものの、民間投資については堅調な回復傾向が見られる
- ② 特に民間非住宅分野の投資増加が予想されており、積極的な営業を展開し受注拡大を図る方針
- ③ 主要産業の動向は、半導体等の供給問題の継続により、自動車・エレクトロニクス分野で伸び悩む。オフィス需要も低下傾向が継続。顧客の市場環境や経営課題を捉え、効果的な営業を展開

5-②. 連結業績予想 [弘電社単体受注状況]

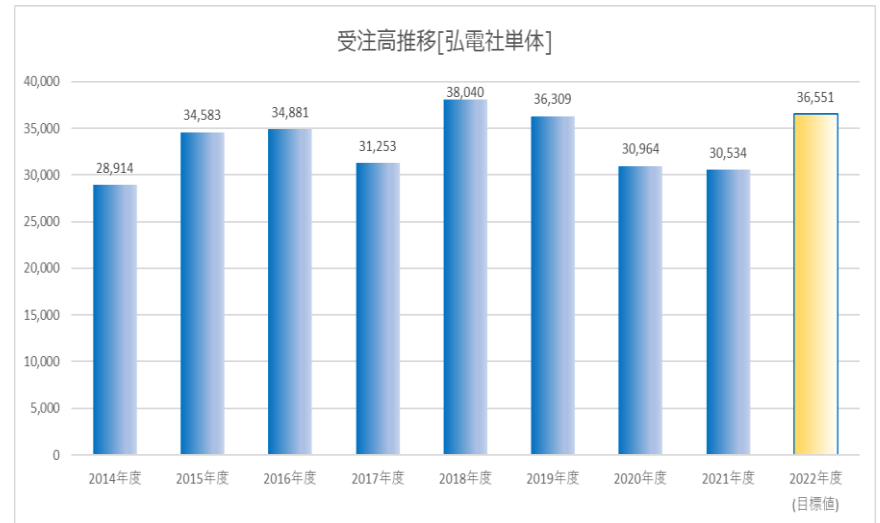
受注状況 ハイライト

- 2022年度は計画済大型案件の受注と改修分野等での提案営業強化による受注拡大活動を展開し2019年度レベルへの受注量回復を見込む

[弘電社単体]

単位：百万円,%	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		時系列指数[前年比]		
	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間目標値	構成比	20年	21年	22年
電気設備工事	27,292	75.2%	22,932	74.1%	22,933	75.1%	28,597	78.2%	84	100	125
商品販売	9,017	24.8%	8,032	25.9%	7,601	24.9%	7,954	21.8%	89	95	105
受注高計	36,309	100.0%	30,964	100.0%	30,534	100.0%	36,551	100.0%	85	99	120
工事手持高	16,795		16,129		18,331		19,763		96	114	108

- (1) 通常、受注高は契約案件の内容により年度毎での変動が生じるが（特に設備工事）、弘電社単体の受注高は右グラフのような推移をしており、特に2020年度-21年度はコロナ禍影響が大きく、前年度比大幅な減収を余儀なくされた。
- (2) 2022年度上期は徐々に市場環境の回復が見られ、受注量の確保が進んでおり、**工事手持高は前年比増の見込**。2022年度下期は目標値の確保を図るとともに、持続的な成長に向けた事業基盤の確立を目指す



5-③. 連結業績予想 [2023年3月期 業績予想]

業績予想 ハイライト

- 大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等で需要の**回復が見られる**が、地政学リスク、原油高・円安の進行に伴う部材・部品価格の高騰が続き、その歩みは**緩やかな**見通し
- 短期的な改善施策に加え成長戦略を着実に展開し、通期連結業績見通しの達成と持続的な成長に向けた経営基盤の強化を目指す

- ◇ 建設業界の景気動向は、経済活動の正常化に伴い民間設備投資意欲が徐々に活発化している。**首都圏の大規模開発プロジェクトやEコマース普及に伴う先進物流施設、BCP対策、政府の国土強靱化対策**等への積極投資により受注環境は改善しつつある。一方で2024年労働時間規制対応や施工員の確保・調達資材価格の高止まり等の課題は継続しており、不透明感が残る。
- ◇ 当社において2022年度は**大型案件の受注・施工が本格化**、工事受注額回復に伴い**手持工事量が増加**しており、前年度比増収増益を計画するが、施工体制の構築と経営リソースの効率的運用が課題となる。
- ◇ 当社グループは、単年度の規模・利益確保策を展開すると同時に中長期の成長戦略と位置付ける「**営業基盤強化・事業領域拡大**」及び「**事業推進・経営管理機能向上・経営基盤強化**」に継続して取り組む。
- ◇ 上記状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しは以下のとおり(期首より変更なし)とし、公表値の達成を目指す。

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
36,400	24.8	940 2.6%	125.0	1,050 2.9%	96.0	700 1.9%	125.1

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

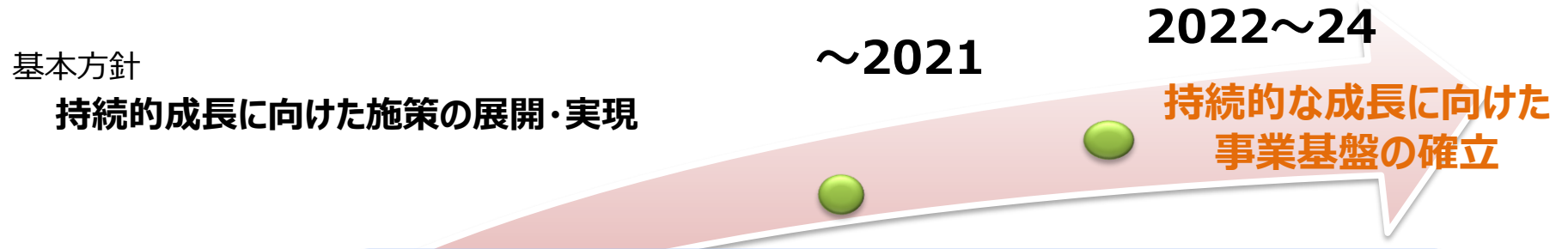
注：上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の動向(感染再拡大リスク、終息時期等)及び社会経済情勢の変化等によって大きく変動する可能性があります。

— 成長戦略 —

1-①. 成長戦略 [持続的に達成すべき指標]

成長戦略ハイライト

- 持続的に達成すべき経営指標を恒常的に達成することが可能な事業基盤を2024年度までに構築することを目標に事業基盤強化策・経営基盤強化策の一段の加速と深化を図る。



行動方針

- ◇ 安定を基盤に成長に一步踏み出す
 施策：① 営業基盤の強化・拡大 ② 事業領域の拡大
- ◇ 『誰もが健康で働き易く働き甲斐のある職場／会社』の実現
 施策：① 人財・施工力強化 ② 成長のための戦略投資

持続的に達成すべき経営指標				
	目標値	2016~18年度 平均実績	2019~21年度 平均実績	評価 2019~2021年度平均
売上高 [成長性]	370 億円 以上 400 億円 達成	363 億円	324億円	×
経常利益率 [収益性]	5.0 % 以上	5.9 %	4.6 %	×
ROE [健全性]	8.0 % 以上	9.7 %	5.7 %	×

◇20年度以降のコロナ禍影響により、客先設備投資計画の中止・延期が相次ぎ、工事完成規模が減少
 加えて材料納期遅延、商材納期遅延、部材価格高騰といった要因も重なり全指標で目標未達

1-② . 成長戦略 [具体的な取り組み]

持続的な成長

事業基盤強化

1. 営業基盤の強化拡大

- ◇客先ニーズを的確に捉えた提案営業（新築～営繕～リニューアル）の展開による既存顧客の保持・新規顧客の拡大
- ◇ZEBプランナー資格等、新技術を活かした省エネ提案とこれを通じた関連企業との協業展開
- ◇機器コンポーネント販売からシステムソリューションへのビジネスモデル進化を通じた事業拡大

2. 事業領域の拡大

- ◇三菱電機グループ各社との協業、並びに社内部門間連携を通じた「工事～設備供給」までの幅広い対応
- ◇他社との事業連携による技術領域・提案力拡大（電気／空調／衛生のワンストップ提案等）
- ◇**客先の電力運用改善支援（コンサルティング）を通じた改修・リニューアル工事の維持拡大**
- ◇**ドローンを活用した資機材運搬など、新たな事業への取り組み**

経営基盤強化

1. 人財／施工力強化（現場力強化）

- ◇時間外労働上限規制適用（2024年4月）を見据えた施工員の確保／拡充
 - ・「採用・人材開発部（2022年4月新設）」を中心に積極的な新卒・経験者採用継続
 - ・事業継承型M & Aの検討
- ◇「従業員エンゲージメント向上」による企業価値向上
- ◇全社共通の現場業務支援機能構築
- ◇施工員個々の能力見える化と施工力データ化を通じた全国大での機動的な人員配置

2. 成長のための戦略投資

- ◇施工現場及び機器販売のICT化による生産性の持続的向上
- ◇**新基幹システム(2022年7月稼働)**の効果による間接業務の徹底的な合理化と業務改革の推進
- ◇保有技術並びに不足技術の見える化と、不足技術導入への積極的取り組み(2022年6月に『**最新有益情報**』を全社共有できる「ナレッジベース」(SharePoint)を導入)

1-③ . 送電事業における資機材運搬用ドローン開発

事業推進 ハイライト

- ・山岳地運搬作業用の大型ドローンを技術保有会社と共同開発
- ・大型ドローン運搬技術確立により電力会社から関連工事を受注し、送電事業を拡大
「人力で40分かかった運搬作業を、わずか2分に短縮」

背景：山岳地等における運搬作業へのドローン適用拡大 ⇒ 電力各社が技術確立に取り組み中

弘電社の取り組み：

- ①ドローンを活用した送電工事・運搬に実績のある「トータル・テック社」と、大型ドローンを共同開発
- ②電力会社向け送電工事の部材運搬で運用定着を図り、その後、ニーズに合わせ他社への展開により受注拡大
- ③当面は送電工事をターゲットとするが、将来的には内線・プラント工事の高所運搬作業等にも適用し事業拡大

共同開発の実工事への適用実績：(ドローンによる資機材運搬)

2021年 5月：送電線スペーサー交換	総輸送量：約 1t	2022年 4月～6月 送電線がいし交換	総輸送量：約 15t
2021年10月：送電線基礎修繕	総輸送量：約 3t	2022年 6月～8月 送電線電線張替	総輸送量：約 8t
2021年12月～2022年3月：送電線がいし交換	総輸送量：約40t		
2022年 3月：送電線鉄塔塗装材運搬	総輸送量：約 2t		



共同開発機種 TK40



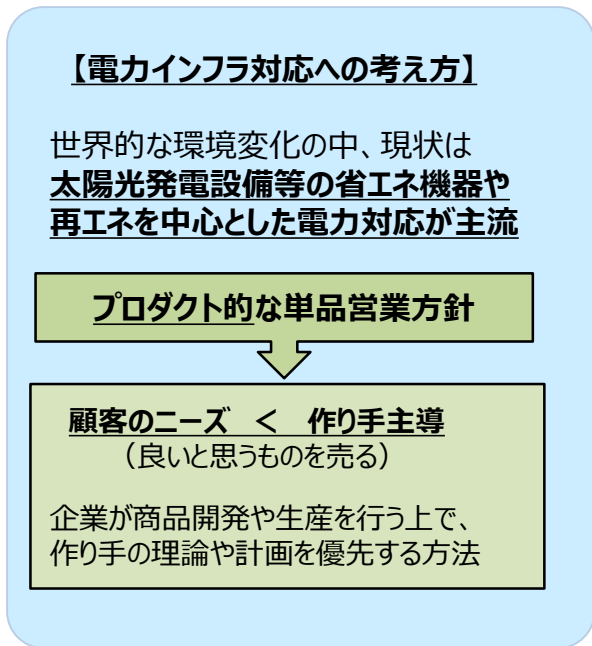
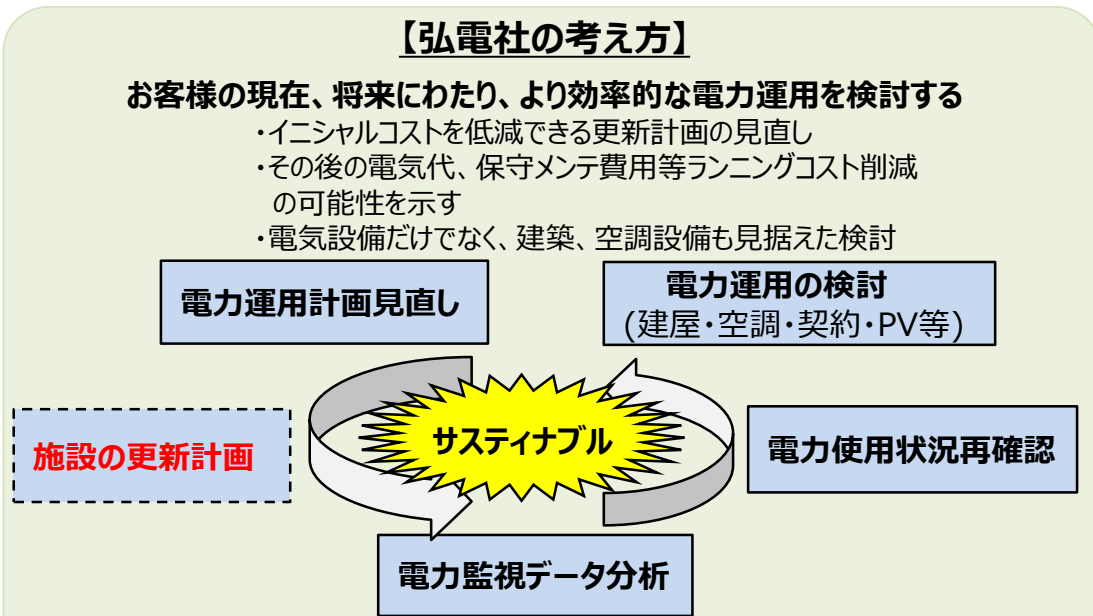
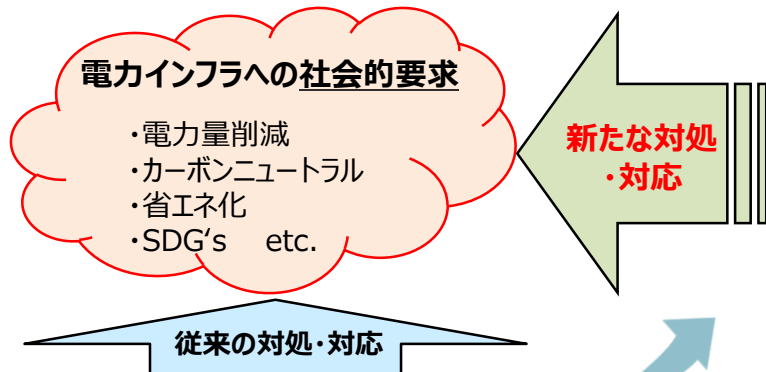
送電線がいし交換作業
■使用機種：TK40

- ・事業展開計画(22年下半期)
共同開発1号機(TK40)に続き、2号機となるTK50の開発実用化に取り組中。
全国展開を視野に入れ機体の増産を図り、複数案件への同時対応ができる体制を構築していく

1-④ . カーボンニュートラルに向けた電力運用の改善支援

事業推進 ハイライト

- 需要家(顧客) の電力データ分析を通し、「電力運用効率化」、「受変電方式・設備構成最適化」、「設備健全化」を提案開始(2021年11月～)
- 需要家の恒久的な省エネ・BCPを実現するとともに、改修・リニューアル工事受注を維持・拡大



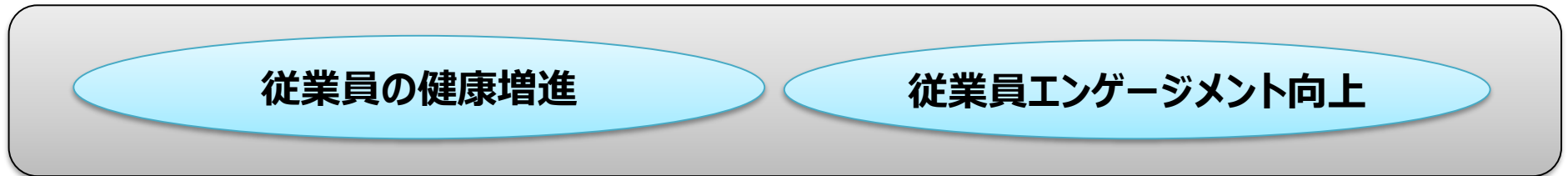
当社独自の【電力監視データ分析】でお客様をサポート

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最大電力	79	157	253	202	179	250	442	270	193	271	311	211
平均電力	15	30	45	35	45	60	100	60	45	60	70	45
総電力量	1500	3000	4500	3500	4500	6000	10000	6000	4500	6000	7000	4500

電力監視データをグラフ等で見える化

【分析例】
最大電力は年間たった10時間！！
この部分を見直せば、契約電力が下げられるかも！？

1-⑤ . 健康経営



「誰もが健康で働き易く、働き甲斐のある職場／会社」の実現

- ◇ C H O (Chief Health Officer) の設置 (2022年4月)
 - ◇ 健康診断100%受診の維持
 - ◇ メンタル/ストレス対策の継続推進
 - ◇ 高額医療保険の会社負担
- etc.

- ◇ 新型コロナウイルス感染症対応
 - ・ 感染予防対策の継続徹底
 - ・ テレワーク/フレックス勤務の推進による感染リスク低減
 - ・ 罹患者及び家族に対する支援
- etc.

- ◇ 時間外労働上限規制 (2024年4月) を踏まえた対応
 - ・ 勤怠システムを活用した労働時間の適正管理 (個人単位の時間外労働計画/実績管理)
 - ・ 現場業務支援、業務効率化等を通じた時間外労働の抑制